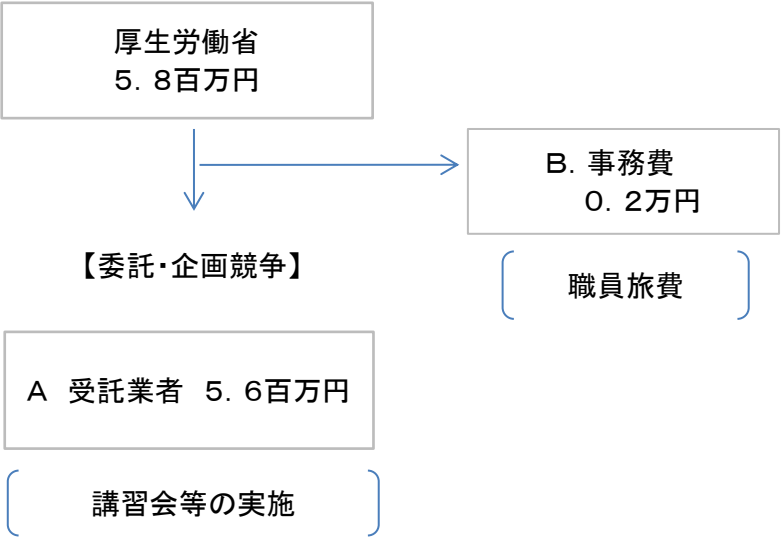


事業番号										新25-053																			
平成25年行政事業レビューシート																				(厚生労働省)									
事業名				民間教育訓練機関に対する質保証の取組支援の実施						担当部局庁				職業能力開発局				作成責任者											
事業開始・終了(予定)年度				平成25年度						担当課室				総務課基盤整備室				基盤整備室長 内田 敏之											
会計区分				労働保険特別会計雇用勘定						政策・施策名				V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること															
根拠法令 (具体的な条項も記載)				—						関係する計画、通知等				第9次職業能力開発基本計画															
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)				主に中小規模の民間教育訓練機関を対象として、平成23年12月に厚生労働省で作成した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)の講習会及び個別相談会、個別指導を開催することにより、より広範なガイドラインの周知及びガイドラインに基づく質保証の取組に対する支援の強化を図る。																									
事業概要 (5行程度以内。別添可)				ガイドラインの講習会及び個別相談会を開催について、年7回、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡で開催する。また、28企業程度を直接訪問して、個別指導を実施する。																									
実施方法				☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他																									
予算額・執行額 (単位:百万円)				予算の状況		当初予算		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求													
						補正予算						6		11															
						繰越し等																							
						計						6		11															
				執行額																									
				執行率(%)																									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)				成果指標								単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (25年度)									
				講習会で受講者から集めるアンケートにおいて、講習会の内容を理解できたとする割合を70%以上とする。						成果実績								70%以上											
										達成度		%																	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				活動指標								単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込									
				講習会参加人数						活動実績 (当初見込み)		人				()		()		— (760)									
単位当たりコスト				(円／)						算出根拠																			
平成25・26年度予算内訳		費目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由																					
		職員旅費		0.2		0.4		平成25年度の事業結果を踏まえて、ガイドラインの改正案を検討するための調査研究費が必要であるため。																					
		生涯職業能力開発事業等委託費		5.6		10.7																							
計		5.8		11.1																									

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	公的職業訓練の担い手として民間教育訓練機関の役割は重要であり、国でガイドラインを作成しているため、その周知・普及のために国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	事業の実施は、民間等に委託する予定。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	当該ガイドラインは、平成23年12月に作成したものであり、全国的な周知・普及が不十分な面があることから優先度が高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	公的職業訓練の担い手として民間教育訓練機関の果たす役割は益々大きくなっており、当該機関が提供する職業訓練サービスの質向上に当たってガイドラインの普及・活用促進が重要である。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検の対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	－

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					